お砂場の真実　―現代日本にこそ女子大学が必要である

森 本　あんり

韓国の女子大学から

昨年，本誌12月号でUnited Board for Christian Higher Education in Asia（UBCHEA）の歴史と活動を紹介したが，その定期理事会が昨年6月に香港で開催された。期間中に開かれたセッションの一つでは，フィリピンのド・ラサール大学学長，インドネシアのペトラ・キリスト教大学学長，それに韓国の梨花女子大学学長の3名が報告と発題を行い，わたしが座長を務めた。梨花女子大学のキム学長は，世界経済フォーラムが発表したばかりのジェンダーギャップ指数で韓国が105位だったことを強い調子で嘆いたが，それをすぐ脇で聞きながら，わたしは日本の指数がさらに下がって125位だったことを言い出すこともできず，ただ小さくなるばかりだった。

女子大学は韓国にも多いが，共学化の声が聞かれないわけではない。しかし，キム学長はきっぱり断言した。「そんな議論は，韓国の国会議員の半数が女性になってからやれ。」この潔い発言は，日本にこそあてはまる。折しも，内閣改造後の副大臣や政務官54人のうちに女性が一人も含まれていないことが報道されたばかりである。

共学にすると何が悪いのか。簡単である。女子学生の数が半分になってしまうことである。大学の規模をいきなり二倍にでもしない限り，入学する女子学生は半減する。大学の生き残り戦略として共学化という選択があり得ることは十分承知しているが，「男女平等の今の社会でなぜ別学か」という見せかけの平等論はまったくの筋違いである。女子大学は，今の日本にこそ必要である。

積極的差別是正

「共学化の議論は，国会議員の半数が女性になってからやれ」という言葉を，わたしはある書評でも使った（読売新聞 2023年7月9日紙面）。書評したのは，ハーヴァードを卒業しイェールの博士課程で学んだ女性が書いた本だが，彼女はエクアドルか

ら不法入国した両親のもとで劣悪な環境に育っている。そんな著者がエリート大学で学ぶ機会を与えられていること自体が，わたしには驚きだった。日本の大学が不法移民を受け入れ，低所得者を優遇し，男女不平等を改善するための積極的な特別措置を取る，などということがあるだろうか。一点刻みの試験結果が絶対で順位の調整もできない入学者選抜は，そもそも「選抜」と言えるのだろうか。

これはいわゆるアファーマティヴ・アクション（積極的差別是正措置）に関わる問題設定である。昨年のアメリカ連邦最高裁判所の判決では，ハーヴァード大学とノースカロライナ大学の入学者選抜ポリシーが違憲と判断されたが，これも誤解されかねないニュースである。アファーマティヴ・アクションの見直しはすでに長い間進められており，今回の判決ではその結果が意図した目的と乖離していることが問題とされたのであって，人種や収入階層や社会背景といったさまざまな多様性への配慮そのものの正当性が否定されたわけではない。アファーマティヴ・アクションの問題は，半世紀という長い期間にわたってそれを実施した後に顕在化したものである。日本の大学は，その出発点にすら達していない。

もう一つ。アメリカの大学には，家族の中で最初に大学教育を受けた「ファースト・ジェネレーション」という指標がある。それぞれの大学がどれほど社会的衡平や格差解消という目標に貢献したかを計る目安の一つだが，日本でそんな指数が話題になることはない。

日本の高等教育行政は，大学ランキングのビジネスに乗って世界に伍するトップ大学を作ることに熱心である。全体水準ではなく目につくピークだけを高くしようとするこの政策志向は，西洋列強に追いつけ追い越せの明治時代から昭和時代を通して今もまったく変わっていない。令和時代には，一握りの大学にいきなり法外な国家予算をつぎ込んでこの目的を達成する計画らしい。そうした税金の使い方が公益に適っているかどうかは，たぶんどこかで議論されたのだろう。ただ，その税金をアファーマティヴ・アクションやファースト・ジェネレーション指数などを用いて国全体の高等教育水準を向上させるために使う，あるいは，初等中等教育で完全な男女平等を実現しているのに，高等教育になると突然105位という著しいジェンダーギャップが現れる日本の女子高等教育を底上げすることに使う，という選択肢もある。それらに比べてこの極端な公金使用が政策的にも社会倫理的にもより正当だと判断されたのは，どういう理由によるのだろうか。砂場で遊ぶ子どもなら誰でも知っている。高い山を作ろうと思ったら，まず土台を広く高くすることである。

女子大学再興の理由

アメリカの女子大学は今，衰退するどころかむしろ志願者を増やしている。もちろん，サンフランシスコのミルズ・カレッジのように，長い伝統があっても退場を余儀なくされた女子大学はある。特にコロナ禍で入学者が減少したためだが，これ女子大学に限ったことではない。マサチューセッツでは共学のハンプシャー・カレッジが苦

境に陥り，近隣5大学で構成される「5スター」があわや「4スター」になりかけた。いずれの場合も苦労したのは小規模校でエンダウメントが小さかったからで，財務体質の脆弱さが大学の危機に直結したことになる。

しかし，名門として確立された女子大学群は，むしろ志願者を増やして安定的な地位と名声を保っている。かつて200以上あった女子大学は今は40校ほどに減っているが，いずれも女子大学であることを自覚的に選択した大学である。なぜ志願者が伸びているのか。一つには，アメリカでもジェンダーギャップ指数43位という数字に示されるごとく，女性の地位向上が進んでおらず，昨今の#Me Too運動などで女性の権利に対する意識がいっそう高まっていることが挙げられる。

トランプ前大統領の登場で政治や文化に暴力を容認するかのような風潮が広まり，キャンパスでの暴力事件がよく報道されるようになったことも影響しているだろう。実際に社会や大学の中で事件数が増えているかどうかより，人びとの不安の方が大きい。女子大学は，安心して学びに専念することのできる環境を提供してくれるのである。

また，アメリカ社会は，日本ほどではないとしても，いまだシスジェンダーでヘテロセクシュアルな人間関係が前提となっている。学生の中には，そういう社会的な圧力や視線を逃れ，自分のセクシュアリティやアイデンティティを自由に模索し表現することのできる環境を求めている女性も多い。この傾向は，今後日本でも見られるようになることだろう。

先日，全米最古の女子大学として今日もその名を知られているマサチューセッツ州のマウント・ホリヨーク・カレッジを訪れたが，同校のアドミッションズオフィサーはもう一つ別の要因を挙げてくれた。スクールカウンセラーの介在である。高校生はコロナ感染下で登校することができず，学校のスクールカウンセラーに相談せず自分であちこちの大学を調べるようになった。その結果，カウンセラーの意見に左右されずに女子大学を選ぶ学生が増えた，という分析である。共学校のカウンセラーは，在学生の半分がはじめから入学できない大学を積極的に勧めようとはしない。カウンセラー自身が男性であれば，そもそも経験がないし，女子大学は選択肢として思い浮かばないだろう。ところが，アメリカには学校や地域に所属しない独立の進学カウンセラーがいる。そういうカウンセラーを自前で雇えるのは裕福な家庭だが，彼らは高校生本人の希望をじっくり聞いて最適の学校を推薦するため，女子大学も視野に入る，というのである。

ただし，これには別の意見もある。ワシントンDC地区でカウンセラーを長く務めてきた友人に聞くと，そういう独立カウンセラーは，むしろ課外活動に何をすれば印象がよくなるかなどのアドバイスをする方が多いし，逆に地域や高校に雇用されているカウンセラーも，自分の選好や意見を極力抑えて高校生本人の希望と大学をマッチングさせるのが務めなので，上の分析はあたらない，と話してくれた。どちらが正しいのか，わたしには判断ができない。

学費高騰と入学以前の格差

より一般的な観点からすると，アメリカで女子大学への進学をためらわせるのは学費である。女子大学は私立なので，州立の共学校よりどうしても学費が高い。裕福な家庭でなければ，それだけで女子大学という選択肢は消えてしまうのである。もちろん，どこの大学にも奨学金制度は用意されており，名門校であればあるほどその額も潤沢である。だが，学費の他に寮費や食費などを含むすべて丸抱えのフル・ライドを4年間保証してもらわない限り，奨学金が打ち切りになる不安はつきまとう。だから先述の友人によると，私立大学のコンソーシアムなどで，特にファースト・ジェネレーションやマイノリティや低所得者層の学生にターゲットを絞ってフル・ライドを提供するプログラムが数年前から見られるようになった，ということである。

それでも，リッチな私立大学に行けば級友たちとの付き合いに引け目を感じてしまう自分を予想して尻込みする学生もいるだろう。だから問題はアメリカでも学内外に拡がる経済格差へと収斂するのである。昨今は入学者選抜にSATなどの標準化テストを用いない大学も増えたが，そのSATのスコアは，見事なほどくっきりと家庭の収入に比例している。1,300点以上を取る学生の家庭収入を見ると，トップ5分の1の裕福な家庭から来る学生は，ボトム5分の1の貧困家庭から来る学生の7倍。トップ1%だと13倍である（*New York Times*, 10/23/2023）。これにそもそもテストを受けない学生の数を加えると，格差はさらに拡大する。

これは先日あるシンポジウムで話したことだが，アメリカの大学はここ30年ほどの間に大きく変質したように見える。学費の高騰が原因である。1979年をゼロとすると，2021年にはインフレ率が300%であるのに対して，学費は1,300%増加した。世間と大学の間だけでなく，大学間の経済格差も比較級数的に拡大している。少数のエリート校が雪だるま式に基金を肥大化させてゆくシステムは，ほとんど非倫理的である。

幸い，日本の大学はそこまで学費が高くない。2024年度で見ると，計算によってはアメリカの10分の1ほどだが，この差は今後縮小してゆくと思われる。日本の大学は長く学費値上げを我慢してきたが，教育の質を向上させるためにはどうしてもある程度の支出が必要である。それをどのように賄うかが，女子大学に限らず日本の大学の今後を決めるだろう。

（東京女子大学 学長／神学宗教学）